

1 未来イメージの提示

- 「家」「移動」「仕事」「エンタメ」の各シーンごとに求められる技術・サービスについて、「現在の技術で何ができるか」、課題→解決、「5年、10年後に可能になること」を整理。

2 エビデンスベースの当事者参加型の開発スキーム

- 障害の種類に応じた、**障害者個々人の状態と生活状況等に関するデータ収集と共有化**の仕組みの在り方
- 本データを基にしたICT機器・サービスの開発を促進するとともに、利用者の声を開発者にフィードバックし、**改良を重ねていくための仕組みの在り方**
- 上記運営のための、関連業界・有識者・障害者団体等から構成される**コンソーシアムの在り方**
- **本スキームで開発されたICT機器・サービスの認定制度の創設、標準化・国際展開の支援方策**

【今回のヒアリング】（石川様、山田様、星川様）

- 製品・サービスの技術基準への対応等（欧米、我が国）
 - ・製品・サービスは、技術基準に準拠すべき、
 - ・基準に関する情報等は集約・情報提供されるべき

3 障害者等の就労支援

- ICTを活用した障害者の就労機会の多様化実現のための、**特別支援学校等と連携したICTスキルの習得やマッチング等の就労支援の仕組みの在り方**
- ICTを活用した就業後のフォロー方策の在り方

4 情報アクセシビリティの確保

- 情報及びコミュニケーションツールに関する**アクセシビリティ確保のための制度整備の方針**

【今回のヒアリング】（石川様、山田様、星川様）

- 国内外における情報アクセシビリティ、同制度等の動向
- 我が国で情報アクセシビリティを確保するための制度整備の方向性・課題
 - ・現状、
 - ・諸外国と我が国の違い（遅れ）、
 - ・制度整備の必要性 等

エビデンスベースの障害当事者参加型ICT機器・サービスの開発等

ICT共生社会コンソーシアム（イメージ）

（目的）障害当事者参加型の製品・サービスの企画・開発・普及の支援
（専用品・汎用品ともに）

メンバー { メーカー、介護福祉関係団体・企業、ベンチャー、クラウド系、コンテンツ系、通信・放送、中小企業等

- <障害者関連情報ポータルの開発・運営>
- <障害者関連データの共有（統計情報、匿名加工情報、記名情報）>
- <障害当事者モニターによるICT機器・サービスの技術評価（改善）>
- <各種セミナー、意識啓発・普及啓発活動>

障害者関連情報ポータル

視覚、聴覚等、肢体不自由、知的、精神など 障害種別
住まい、仕事、医療・福祉、子育て・教育など 困りごと
等
以上複数の組み合わせ

データの収集・共有
各種相互協力

- ・ 障害の程度
- ・ 生活状況
- ・ 成育状況
- ・ ICT関連の要望 等

障害者就労支援機関、特別支援学校等

自治体（都道府県・市区町村）、障害関連団体、NPO等

視覚	聴覚等	肢体不自由	知的	精神的
----	-----	-------	----	-----

等

◎IoT、AI等を活用した障害者個々人の状態等の詳細把握

※センサー活用etc…

日常生活

教育・
学び合い

社会参加等

自分らしい人生

コンソーシアムに関する基本的論点（素案）

（データ共有、ICT 活用による障害当事者参加型 ICT 機器・サービスの開発・普及）

0. 背景（クラウド、IoT、AI 等の ICT 技術の進展）

- クラウド上で様々なビッグデータの共有が可能
- これまで容易に入手できなかったきめ細かなデータが入手可能
（センサーの小型・軽量化、AI スピーカー、ウェアラブル端末等の、IoT、5G の活用により、リアルタイムで人の動きやバイタルや BMI（brain machine interface）関連等のデータを取得）
- AI によるデータ解析による新しい製品・サービスのイノベーションが可能、モノづくりからコトづくり、モノとコトの組み合わせ

1. コンソーシアムの構成

- ① 従来の介護福祉機器メーカー、サービス事業者、研究機関等を中心としつつ、これまで採算性、データ、障害者モニターの確保等の観点から参入してこなかった ICT 関連のメーカー、ベンチャー等に拡大していくことが必要ではないか。
また、民生品市場のみならず、公共調達においても、コンソーシアムにおけるスキームを活用することが必要ではないか。
- ② 拡大していくに当たっての市場性（市場規模）
 - ・ IoT センサーや AI 画像認識、BMI 等を活用した障害当事者の個別データの収集が、データの共有化、マッチングにより従来以上にきめ細かな、新たな開発につながる可能性があるのではないかと（新たな気づきが着想につながり、機能向上や自動化が期待される）。
 - ・ また、バイタルデータの収集や BMI の今後の進展により、これまで ICT 分野で中心となっていた視覚・聴覚の障害への対応から、知的障害、精神障害など、幅広い障害に対応した開発が生まれていく可能性があるのではないかと。
 - ・ 高齢者のフレイル化（身体機能、認知機能の低下）への応用による市場拡大の可能性はあるのではないかと。
- ③ コンソーシアムの開発対象
これまでは個別対応機器・サービスの開発が中心だったが、市場性の拡大の観点から、汎用機器・サービスも対象とすべきか。

2. データの共有化（障害者関連データの収集、モニターの確保）

（1）データの対象

① 既にあるデータ（紙ベースの情報の電子化も促進）

- ・ ICT 関連・機器・サービスに対する障害関連団体等の要望等の共有を図るべきではないか。
- ・ メーカーや研究機関等が開発段階で入手した障害当事者のデータの共有化を図るべきではないか（協調領域に限定、開発の多様性の確保）。
- ・ 自治体（都道府県、市町村）等が保有する障害関連データの活用は、開発にとって有益か（障害者就労支援センター、特別支援学校等）

② IoT 等により入手可能になる障害当事者の個々人のデータの入手（モニターとしての参加）

- ・ 障害関連団体等をはじめ、障害当事者の協力が必要であるが、障害当事者に協力を求めることは可能か。その際のインセンティブから考えれば、個別対応型機器・サービスが中心か。
- ・ 開発側が IoT 等の活用において求めるデータにはどのようなものがあるか（開発用、動作確認用）。
- ・ 協力にあたっての同意の取得について十分に留意すべきではないか（第三者提供にあたっては匿名化）

（2）障害当事者モニターの確保（開発中の機器・サービスの評価、改善）PDCA

- データの共有化と併せ、障害当事者モニターの確保についても、上記データの入手と同様、マッチングの観点からしっかりと対応すべきではないか（エビデンスベースの機器・サービスの開発（現在の技術レベルでの開発可能な製品・サービスの評価・改善））。

（民生品市場だけでなく、公共調達も対象とすべき。）

3. 情報ポータルのあるあり方

① データの整理については、どう考えるべきか。

- ・ 障害種別ごとだけでなく、困りごと等、様々な観点からの検索を可能とするなど。等

② データのオープン化についても検討すべきではないか。

③ 障害当事者の個々人のデータ収集における信頼性の確保についても、障害当事者等の協力を求める観点から十分な対応が必要ではないか。

- ・ コンソーシアムでの国の関与等
- ・ セキュリティの確保
- ・ 個人情報保護への対応（守秘義務、匿名化による第三者提供）